

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第15期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木利晴

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加藤雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加藤雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東日本支社
(埼玉県さいたま市桜木町一丁目9番地6)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社
(愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本支社
(大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	346,594	342,270	379,097	801,044	801,966
経常利益 (百万円)	19,919	19,882	22,401	46,083	47,162
中間(当期)純利益 (百万円)	11,148	10,839	12,674	24,452	26,409
純資産額 (百万円)	376,431	397,935	422,969	388,537	412,966
総資産額 (百万円)	1,045,756	1,072,740	1,065,841	1,086,437	1,113,776
1株当たり純資産額 (円)	134,200.12	141,866.47	150,791.18	138,516.09	147,224.97
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,974.65	3,864.18	4,518.39	8,717.36	9,415.19
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	37.1	39.7	35.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,923	50,573	98,549	190,620	161,357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,384	83,079	89,025	172,918	163,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,377	6,413	37,445	24,562	6,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	52,521	65,076	55,417	87,518	82,742
従業員数 (人)	13,200	15,005	15,784	12,843	14,651
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	340,862	328,236	358,599	786,730	767,836
経常利益 (百万円)	20,847	19,118	22,020	45,525	43,990
中間(当期)純利益 (百万円)	11,769	10,871	12,552	25,757	25,153
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	373,799	395,480	419,308	386,640	408,661
総資産額 (百万円)	1,034,456	1,057,274	1,051,736	1,075,363	1,102,522
1株当たり純資産額 (円)	133,261.88	140,991.38	149,486.23	137,839.79	145,690.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,195.83	3,875.86	4,474.94	9,182.65	8,967.51
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	500	500	1,000	1,000	1,000
自己資本比率 (%)	36.1	37.4	39.9	36.0	37.1
従業員数 (人)	9,309	7,715	7,785	8,718	7,434

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社64社、関連会社26社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、これらの会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都 新宿区	270	コンタクトセンター 事業	所有 70.0 (70.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	東京都 目黒区	120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都 港区	120	パッケージソフト販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名

- (注) 1 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。
2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に重要な関係会社でありました下記の会社を除外しております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・データ・オフィスマート(株) (所有全株式の譲渡)

(持分法適用関連会社)

(株)アドダム

(所有全株式の譲渡)

また、連結子会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスは、平成14年4月1日にエヌ・ティ・ティ システムサービス(株)から商号を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	11,015
ネットワークシステムサービス事業	306
その他の事業	4,160
全社(共通)	303
合計	15,784

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	7,785
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における我が国の経済は、設備投資の減少テンポは緩やかになってきているものの、個人消費は弱めの動きを続けており、公共投資も減少するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、e-Japan重点計画の加速・前倒しによる電子政府・電子自治体の推進や、企業内の業務効率化に伴うアウトソーシング需要が見込まれ、比較的堅調に推移しております。

一方、納期短縮、低価格化の要請はますます高まっている上、ハードベンダーはソフト・サービス分野へのビジネスシフトを加速し、子会社の再編や海外発注によるコスト削減の取組を推進するなど、競争が激しくなっており、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を重点方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

まず、「S Iビジネスへの競争力強化」に向けた取組としては、当社が強みを有する事業領域での特性（コアコンピタンス）を活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中等を進めました。また、標準化の徹底、ノウハウ・技術情報等の共有化により生産性及び品質の向上を図るとともに、利益確保に向けてリスクマネジメント審査等の徹底に努めました。

この結果、大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、機能拡充及び周辺業務の拡大に繋げております。

S Iビジネスについては、電子政府等について積極的な提案を行い、順調に受注を獲得いたしました。また、金融分野については、業界の統合・再編が進むといった環境変化に対応し、株式会社四国銀行に「地銀共同センター」へ加盟いただくなど、共同利用型ビジネスの展開に努めました。これにより、同センターの加盟行は8行となりました。さらに、インターネット技術を基盤とした生損保業界最新のネットワークインフラ、保険会社共同ゲートウェイのサービスを開始いたしました。また、日本たばこ産業株式会社の子会社、株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェアを設立いたしました。同社では、既に保有していたSCM（注1）及びERP（注2）をはじめとするシステム構築ノウハウと当社のもつ先進IT技術とのシナジー効果により、製造業向けを中心としたシステム構築における事業拡大に取り組んでまいります。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上にむけて、プロジェクトリスク審査システム「@RISK」等によるリスクマネジメントを徹底し、原価率悪化の防止に取り組みました。

さらに、業務及び技術ノウハウの全社的集約化によるシステム開発効率向上などを目指し、従前の組織を統合、集約した「ビジネス開発事業本部」を新たに設置したほか、S Iビジネスにおける競争力強化のため、「S I強化委員会」を設置し、システム開発の原価低減に関する具体策を検討してまいりました。

次に、新規ビジネスへの取組としては、株式会社フェイスとの共同出資により、海外におけるモバイルコンテンツ配信サービス事業等を目的とする企画会社、株式会社網楽を設立いたしました。また、知的分散制御ネットワーク技術LONWORKSの事業拡大に向け、エシエロン・ジャパン株式会社との業務提携を強化したほか、画像処理技術を活かしたビジネス展開を目的として、フランスSPOT IMAGE社の高分解能衛星である「SPOT5」の衛星画像販売代理店契約を締結いたしました。

さらに、カード決済総合ネットワーク「CAFIS」で、カード決済ネットワークとして初めて、複数ブランドのICカード化に対応した「イシュー認証代行サービス」を開始し、カード利用者の利便性向上及び不正利用防止を両立したインターネット決済のための本人認証サービスのASP（注3）による提供を開始いたしました。

以上の結果、当上半期における売上高は379,097百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は26,644百万円（同10.0%増）、経常利益は22,401百万円（同12.7%増）、中間純利益は12,674百万円（同16.9%増）となりました。

(注1) Supply Chain Managementの略で、販売・生産計画の最適化、ならびに受発注・在庫補充・製品発送等のトータル管理を実現するシステムであります。

(注2) Enterprise Resource Planningの略で、財務会計、管理会計、人事給与、生産、販売、物流等の業務を総合的に支援するシステムであります。

(注3) Application Service Providerの略で、インターネットを介して利用者にアプリケーションを提供する事業者及び仕組みであります。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、テレコム関連から受注したシステムが完成したこと、及び販管費の抑制などもあり、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は302,296百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は32,518百万円（同20.2%増）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S及び回線リセールビジネスの着実な伸びに加え、I S P（インターネットサービスプロバイダ）事業を分担するドリームネット株式会社が経営改善に努め、黒字化したことなどにより売上高及び営業利益が増加しました。

この結果、売上高は29,773百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,720百万円（同69.5%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前上半期に比べて開発サポートが減少したことに加え、事業別の内部売上高等の把握方法を見直したことなどにより売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は84,356百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は1,580百万円（同39.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は55,417百万円で、前上半期に比べ9,658百万円減少しました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98,549百万円で、前上半期に比べ47,975百万円増加しました。

これは主に、中間純利益及び固定資産除却損が増加したほか、大規模システムの完成によるたな卸資産の回収、前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89,025百万円で、前上半期に比べ5,946百万円増加しました。

これは主に、大規模システムへの設備投資の増加等によるものであります。

以上の結果、当上半期のフリー・キャッシュ・フローは、9,524百万円の黒字と前上半期に比べて大幅に改善しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金収支は 37,445百万円で、前上半期に比べ43,859百万円減少しました。

これは主に、前期に導入したグループキャッシュマネジメントシステムの対象会社の拡大など、資金の効率化等に努め、有利子負債が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	150,082	169,297
ネットワークシステムサービス事業	2,926	2,292
その他の事業	4,613	9,382
合計	157,622	180,972

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	385,116	1,529,519	403,577	1,575,185	1,462,214
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	89,890	51,996	102,137	76,073	33,617
合計	475,006	1,581,515	505,714	1,651,258	1,495,832

- (注) 1 A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額3,201百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	253,658	290,669
ネットワークシステムサービス事業	27,634	28,671
その他の事業	60,977	59,756
合計	342,270	379,097

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁	111,322	32.5	112,420	29.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当上半期における研究開発については、新規事業の推進、システムインテグレーションの競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において重点的な技術開発に取り組みました。

また、NTT(日本電信電話株式会社)との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、7,648百万円であり、主な取組は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

新規事業の推進のために、電子政府市場に向けた中央省庁向けソリューションや自治体向けソリューションの開発を行うとともに、その成果を学会や展示会などでアピールする活動を行いました。また、バイオインフォマティクス分野では、遺伝子の個人差を元に個々人の生活習慣病へのかかり易さや薬の効き易さを予測し、個々人にあった投薬や生活アドバイスを行うオーガメド医療に必要な、情報分析処理のための研究開発を推進しました。また、ワイヤレス・インスタントメッセージを使った新規ビジネスの検証のための実証実験を計画及び実施いたしました。

システムインテグレーションの競争力強化のため、Webシステムを効率的に作成するための基盤となるフレームワーク(開発手順、規約、参照実装等)の開発を行うとともに、既存のWebサービスを連携させて新たな連携サービスを作成するための、サービス連携エンジンの開発を推進いたしました。

将来に向けた基盤技術の開発としては、独DoCoMoユーロ研究所及び独フラウンホーファー・オープンコミュニケーションシステム研究所との共同により、スマートカードを用いた次世代のモバイルサービスに関する研究開発に着手いたしました。また、低価格でスーパーコンピュータの性能を実現する「セルコンピューティング」プロジェクトで、米ユナイテッド・デバイス社との技術提携を行いました。

さらに、情報セキュリティに対する世論形成のため、米国で開催された国際会議で、当社グループが考える認証技術の課題と取組に関する発表を行い、米国、欧州及び日本の産官学関係者にアピールいたしました。また、eデモクラシーに関するシンポジウム「NTT DATA INFORUM 2002 ITで変わる市民参画と行政」を開催し、マスコミ及び行政関係者を中心に約400名の方にご来場いただきました。

あわせて、上記分野を重点項目と設定し、特許の出願を推進いたしました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動は、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】(平成14年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業部 (東京都江東区他)	156,256	40,652 (97,908)	64,346	15,980	277,235	268,304	545,540	7,256
北海道エリア (札幌市中央区他)	3,036		0	20	3,058	866	3,924	35
東北エリア (仙台市宮城野区他)	1,355		0	35	1,391	224	1,616	45
東日本エリア (埼玉県さいたま市他)	0		4	24	29	6	36	48
東海エリア (名古屋市中区他)	1,737	4,583 (7,567)	5,982	854	13,157	180	13,338	107
西日本エリア (大阪市北区他)	3,767	905 (13,953)	14,368	3,017	22,059	894	22,953	174
中国エリア (広島市南区他)	2,268	9 (6,050)	1,643	303	4,224	451	4,675	47
九州エリア (福岡市博多区他)	1,274	2,084 (6,281)	3,933	453	7,745	863	8,609	59
英国 (英国 ロンドン市)	0		2	8	11	0	11	-
香港 (香港)	0		4	4	9	2	12	1
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)			3	4	8		8	
その他 (東京都目黒区他)	1	276 (6,137)	3,996	91	4,365	0	4,366	13
合計	169,698	48,512 (137,897)	94,287	20,798	333,297	271,794	605,091	7,785

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 各エリアは支社の営業区域別に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 東京エヌ・ティ・ティ・デー タ通信システムズ(株) 他20社(東京都品川区他)		1 (51)	498	1,291	1,792	1,091	2,883	6,076
北海道エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ北海道テクシス(株) (札幌市中央区)								108
東北エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ東北テクシス(株) (仙台市宮城野区)				8	8	4	13	162
東日本エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ信越テクシス(株) 他1社(長野県長野市)			0	9	9	12	22	77
東海エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ東海テクシス(株) 他1社(名古屋市中区他)			1	22	23	17	40	266
西日本エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ関西テクシス(株) 他5社(大阪市北区他)			11	189	200	43	244	959
中国エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ中国テクシス(株) 他1社(広島市南区)			3	11	15	11	26	145
九州エリア エヌ・ティ・ティ・デー タ九州テクシス(株) (福岡市博多区)				8	8	6	15	206
合計		1 (51)	515	1,541	2,058	1,187	3,246	7,999

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

(3) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	158,287	20,137 (57,262)	46,556	10,532	235,514	257,340	492,855	11,015
ネットワークシステムサービ ス事業	10,253	1,426 (4,056)	6,158	2,096	19,933	10,148	30,082	306
その他の事業	1,053	26,945 (76,620)	42,016	9,167	79,183	2,478	81,661	4,160
消去又は全社	8	3 (10)	72	543	628	337	966	303
合計	169,602	48,513 (137,948)	94,803	22,340	335,260	270,305	605,565	15,784

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,349	3.54
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	83,464	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,730	2.34
投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	23,455	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	23,396	0.83
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	23,158	0.82
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	20,000	0.71
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社B口	東京都港区芝三丁目23番1号	17,649	0.62
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝三丁目23番1号	16,831	0.60
計		1,893,042	67.48

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
端株			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が762株(議決権762個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	602,000	592,000	587,000	516,000	470,000	462,000
最低(円)	532,000	521,000	456,000	442,000	407,000	402,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
浜 口 友 一	代表取締役副社長（技術開発本部長）	代表取締役副社長（技術開発本部長兼技術開発本部企画部長）	平成14年7月1日
牧 谷 嘉 孝	常務取締役（財務部長）	常務取締役（財務部長兼財務部アカウンティングセンタ所長）	平成14年10月1日
渡 辺 雅 治	取締役（法人システム事業本部副事業本部長兼法人システム事業本部第二法人システム事業部長）	取締役（法人システム事業本部副事業本部長兼法人システム事業本部第二法人システム事業部長兼法人システム事業本部企画部長）	平成14年7月1日
	取締役（法人システム事業本部副事業本部長兼法人システム事業本部第一法人システム事業部長兼法人システム事業本部第二法人システム事業部長）	取締役（法人システム事業本部副事業本部長兼法人システム事業本部第二法人システム事業部長）	平成14年12月20日
井 上 裕 生	取締役（財務部アカウンティングセンタ所長）	取締役	平成14年10月1日
高 草 英 博	取締役（ビジネス開発事業本部副事業本部長兼ビジネス開発事業本部ビジネスプラットフォーム事業部長）	取締役（ビジネス開発事業本部副事業本部長兼ビジネス開発事業本部ビジネスプラットフォーム事業部長兼ファシリティマネジメント事業部長兼ファシリティマネジメント事業部ビルマネジメント部長）	平成14年7月1日
菊 田 道 夫	取締役（公共地域ビジネス事業本部長兼公共地域ビジネス事業本部企画部長）	取締役（公共地域ビジネス事業本部長）	平成14年7月1日
	取締役（公共地域ビジネス事業本部長）	取締役（公共地域ビジネス事業本部長兼公共地域ビジネス事業本部企画部長）	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		62,675		55,423		82,847	
2 受取手形及び売掛金		95,524		82,199		126,488	
3 有価証券		2,510					
4 たな卸資産		57,981		56,450		35,491	
5 繰延税金資産		10,949		8,695		8,327	
6 その他		20,908		30,208		22,434	
7 貸倒引当金		160		462		1,050	
流動資産合計		250,389	23.3	232,516	21.8	274,539	24.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		188,057		169,602		194,116	
(2) 建物及び構築物		98,398		94,803		98,445	
(3) 機械装置及び運搬具		13,361		12,956		13,179	
(4) 工具器具及び備品		10,160		9,383		9,881	
(5) 土地		48,513		48,513		48,513	
(6) 建設仮勘定		41,294	37.3	62,233	37.3	37,509	36.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		269,362		270,305		284,453	
(2) ソフトウェア仮勘定		53,168		54,432		40,059	
(3) その他		3,194	30.4	2,997	30.8	3,101	29.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,058		30,886		32,986	
(2) 繰延税金資産		40,146		43,517		41,479	
(3) その他		35,282		34,633		36,317	
(4) 貸倒引当金		686	9.0	985	10.1	842	9.9
固定資産合計		822,311	76.7	833,280	78.2	839,200	75.3
繰延資産							
社債発行差金		38		45		36	
繰延資産合計		38	0.0	45	0.0	36	0.0
資産合計		1,072,740	100.0	1,065,841	100.0	1,113,776	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	63,389		58,548		82,818		
2	短期借入金	3,525		9,736		8,950		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	78,858		2,035		23,635		
4	1年以内に償還予定の 社債	30,000		40,000		70,000		
5	未払法人税等	12,175		11,823		11,980		
6	その他	45,913		54,855		86,131		
	流動負債合計	233,862	21.8	177,000	16.6	283,515		25.5
固定負債								
1	社債	285,000		285,000		245,000		
2	長期借入金	43,150		54,115		54,233		
3	退職給付引当金	109,711		112,904		108,048		
4	役員退職慰労金引当金	776		891		936		
5	その他	973		11,546		7,708		
	固定負債合計	439,612	41.0	464,458	43.6	415,926		37.3
	負債合計	673,474	62.8	641,458	60.2	699,442		62.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1,330	0.1	1,413	0.1	1,368		0.1
(資本の部)								
	資本金	142,520	13.3			142,520		12.8
	資本準備金	139,300	13.0			139,300		12.5
	連結剰余金	115,853	10.8			130,575		11.7
	その他有価証券 評価差額金	262	0.0			570		0.1
	資本合計	397,935	37.1			412,966		37.1
	資本金			142,520	13.4			
	資本剰余金			139,300	13.1			
	利益剰余金			140,996	13.2			
	その他有価証券 評価差額金			153	0.0			
	資本合計			422,969	39.7			
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,072,740	100.0	1,065,841	100.0	1,113,776		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		342,270	100.0		379,097	100.0		801,966	100.0
売上原価	2		245,792	71.8		281,550	74.3		591,300	73.7
売上総利益			96,478	28.2		97,546	25.7		210,666	26.3
販売費及び一般管理費	1		72,258	21.1		70,901	18.7		151,220	18.9
営業利益			24,219	7.1		26,644	7.0		59,446	7.4
営業外収益										
1 受取利息		13			13			27		
2 受取配当金		82			105			102		
3 有価証券売却益					680			15		
4 生命保険受取配当金等		332			328			424		
5 関連会社解散に伴う 分配金		135								
6 その他		528	1,092	0.3	466	1,594	0.4	1,338	1,908	0.2
営業外費用										
1 支払利息		4,395			3,671			8,621		
2 固定資産除却損		443			282			1,346		
3 その他	2	590	5,429	1.6	1,882	5,836	1.5	4,224	14,192	1.7
経常利益			19,882	5.8		22,401	5.9		47,162	5.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			19,882	5.8		22,401	5.9		47,162	5.9
法人税、住民税 及び事業税		12,320			11,856			22,934		
法人税等調整額		3,302	9,017	2.6	2,058	9,798	2.6	2,240	20,693	2.6
少数株主利益			25	0.0				59		0.0
少数株主損失						70	0.0			
中間(当期)純利益			10,839	3.2		12,674	3.3		26,409	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			105,934				105,934
連結剰余金増加高							
1 連結子会社増加による 剰余金増加額		665				665	
2 持分法適用会社増加による 剰余金増加額			665			553	1,218
連結剰余金減少高							
1 配当金		1,402				2,805	
2 役員賞与		103				103	
3 連結子会社合併による 剰余金減少額		78	1,585			78	2,987
中間(当期)純利益			10,839				26,409
連結剰余金 中間期末(期末)残高			115,853				130,575
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					139,300		
資本剰余金 中間期末残高					139,300		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				130,575	130,575		
連結剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				12,674			
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加額				42	12,717		
利益剰余金減少高							
1 配当金				1,402			
2 役員賞与				93			
3 持分法適用会社除外による 利益剰余金減少額				800	2,295		
利益剰余金 中間期末残高					140,996		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		19,882	22,401	47,162
2 有形固定資産の減価償却費		44,465	41,432	86,804
3 無形固定資産の減価償却費		29,009	31,528	58,812
4 有形固定資産除却損		1,205	1,155	5,475
5 無形固定資産除却損		325	2,003	2,670
6 退職給付引当金の増加額		4,474	4,854	2,811
7 投資有価証券評価損		64	538	1,076
8 支払利息		4,395	3,671	8,625
9 売上債権の減少額又は増加額()		44,922	44,592	5,943
10 たな卸資産の減少額又は増加額()		25,739	20,912	3,249
11 仕入債務の増加額又は減少額()		35,475	33,720	7,312
12 未払消費税等の増減額又は減少額()		5,333	3,482	1,442
13 その他		12,581	20,316	11,971
小計		69,614	114,378	195,406
14 利息及び配当金の受取額		108	142	143
15 利息の支払額		4,266	3,705	8,579
16 法人税等の支払額		14,883	12,266	25,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,573	98,549	161,357
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		53,790	61,457	84,252
2 無形固定資産の取得による支出		28,466	29,763	66,493
3 固定資産の売却による収入		2,857	2,357	7,654
4 投資有価証券の取得による支出		6,377	2,416	18,858
5 その他		2,697	2,254	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,079	89,025	163,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		29,837	39,837	29,841
2 社債の償還による支出			30,000	
3 長期借入れによる収入				13,000
4 長期借入金の返済による支出		15,219	21,717	72,360
5 コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,000	25,000	20,000
6 短期借入金の純増減額		1,794	846	5,681
7 配当金の支払額		1,395	1,398	2,791
8 少数株主への配当金の支払額		14	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,413	37,445	6,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11	6
現金及び現金同等物の減少額		26,091	27,910	8,426
現金及び現金同等物の期首残高		87,518	82,742	87,518
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		3,649	586	3,649
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		65,076	55,417	82,742
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		32,505	9,524	1,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、以下の34社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・システム技術(株) エヌ・ティ・ティ システムサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株) ドリームネット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)</p>	<p>子会社のうち、以下の36社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株) ドリームネット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)</p>	<p>子会社のうち、以下の34社を連結しております。</p> <p>東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) エヌ・ティ・ティ システムサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株) エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株) ドリームネット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・オフィスマート(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に13社を連結子会社に含めておりません。</p> <p>また、平成13年4月1日に、九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)と、それぞれ合併したことに伴い解散いたしました。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に3社を連結子会社に含めておりません。</p> <p>また、エヌ・ティ・ティ・データ・オフィスマート(株)については、平成14年7月31日に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・オフィスマート(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に13社を連結子会社に含めております。</p> <p>また、平成13年4月1日に、九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)と、それぞれ合併したことに伴い解散いたしました。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス</p> <p>また、(株)アドダムについては、平成14年9月30日に保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の3社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス (株)アドダム</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に2社を持分法適用会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎決算期末 (中間期末を含む)に、個別 取引毎のヘッジ効果を検証 しておりますが、ヘッジ対 象の資産または負債とデリ バティブ取引について、元 本・利率・期間等の条件が 同一の場合は、ヘッジ効果 が極めて高いことから本検 証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログラ ム等準備金及び特定情報機 器特別償却準備金を利益処 分により計上又は取り崩し たものとみなしております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎四半期毎 (3・6・9・12月末)に、 個別取引毎のヘッジ効果を 検証しておりますが、ヘッ ジ対象の資産または負債と デリバティブ取引につい て、元本・利率・期間等の 条件が同一の場合は、ヘッ ジ効果が極めて高いことか ら本検証を省略しておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は86百万円であります。</p> <p>「生命保険受取配当金等」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険受取配当金等」は51百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">617,441百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">660,832百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">632,917百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本レジャー カードシステム(株) 6,410百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本レジャー カードシステム(株) 4,052百万円</p> <p>(2) 非連結子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>NTT DATA USA L.L.C. 1,120百万円 (外貨額 9,142千米ドル)</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日本レジャー カードシステム(株) 5,427百万円</p> <p>(2) 非連結子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>NTT DATA USA L.L.C. 1,387百万円 (外貨額 10,411千米ドル)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 23,047百万円</p> <p>退職給付費用 3,600百万円</p> <p>作業委託費 13,793百万円</p> <p>研究開発費 8,433百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 23,851百万円</p> <p>退職給付費用 4,284百万円</p> <p>作業委託費 12,685百万円</p> <p>研究開発費 7,648百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 46,956百万円</p> <p>退職給付費用 7,151百万円</p> <p>作業委託費 30,989百万円</p> <p>研究開発費 19,073百万円</p>
<p>2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間連結会計期間437百万円、前中間連結会計期間479百万円)及び建物賃貸費用(当中間連結会計期間341百万円、前中間連結会計期間295百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。</p>		<p>2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用</p> <p>連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当連結会計年度907百万円、前連結会計年度960百万円)及び建物賃貸費用(当連結会計年度756百万円、前連結会計年度604百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 62,675百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,510百万円 現金及び現金同等物 <u>65,076百万円</u>	現金及び預金勘定 55,423百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>55,417百万円</u>	現金及び預金勘定 82,847百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 105百万円 現金及び現金同等物 <u>82,742百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>36,598</td> <td>11,966</td> <td>24,632</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456</td> <td>206</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>694</td> <td>420</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,200</td> <td>5,163</td> <td>7,036</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>49,950</td> <td>17,755</td> <td>32,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,354</td> <td>269</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,305</td> <td>18,025</td> <td>33,279</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	36,598	11,966	24,632	建物及び構築物	456	206	250	機械装置及び運搬具	694	420	274	工具器具及び備品	12,200	5,163	7,036	有形固定資産計	49,950	17,755	32,194	ソフトウェア	1,354	269	1,085	合計	51,305	18,025	33,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>50,372</td> <td>14,244</td> <td>36,127</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>410</td> <td>193</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>503</td> <td>288</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,820</td> <td>4,735</td> <td>6,084</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>62,106</td> <td>19,461</td> <td>42,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,585</td> <td>577</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,691</td> <td>20,039</td> <td>43,652</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	50,372	14,244	36,127	建物及び構築物	410	193	216	機械装置及び運搬具	503	288	215	工具器具及び備品	10,820	4,735	6,084	有形固定資産計	62,106	19,461	42,644	ソフトウェア	1,585	577	1,007	合計	63,691	20,039	43,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>39,222</td> <td>12,691</td> <td>26,531</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>461</td> <td>226</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692</td> <td>446</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,918</td> <td>5,056</td> <td>6,861</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>52,294</td> <td>18,421</td> <td>33,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,464</td> <td>397</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,759</td> <td>18,819</td> <td>34,940</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	39,222	12,691	26,531	建物及び構築物	461	226	234	機械装置及び運搬具	692	446	245	工具器具及び備品	11,918	5,056	6,861	有形固定資産計	52,294	18,421	33,872	ソフトウェア	1,464	397	1,067	合計	53,759	18,819	34,940
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	36,598	11,966	24,632																																																																																															
建物及び構築物	456	206	250																																																																																															
機械装置及び運搬具	694	420	274																																																																																															
工具器具及び備品	12,200	5,163	7,036																																																																																															
有形固定資産計	49,950	17,755	32,194																																																																																															
ソフトウェア	1,354	269	1,085																																																																																															
合計	51,305	18,025	33,279																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	50,372	14,244	36,127																																																																																															
建物及び構築物	410	193	216																																																																																															
機械装置及び運搬具	503	288	215																																																																																															
工具器具及び備品	10,820	4,735	6,084																																																																																															
有形固定資産計	62,106	19,461	42,644																																																																																															
ソフトウェア	1,585	577	1,007																																																																																															
合計	63,691	20,039	43,652																																																																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
データ通信設備	39,222	12,691	26,531																																																																																															
建物及び構築物	461	226	234																																																																																															
機械装置及び運搬具	692	446	245																																																																																															
工具器具及び備品	11,918	5,056	6,861																																																																																															
有形固定資産計	52,294	18,421	33,872																																																																																															
ソフトウェア	1,464	397	1,067																																																																																															
合計	53,759	18,819	34,940																																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,814百万円	1年超	25,465百万円	合計	33,279百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,605百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,652百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,046百万円	1年超	33,605百万円	合計	43,652百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,940百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,370百万円	1年超	26,570百万円	合計	34,940百万円																																																																														
1年内	7,814百万円																																																																																																	
1年超	25,465百万円																																																																																																	
合計	33,279百万円																																																																																																	
1年内	10,046百万円																																																																																																	
1年超	33,605百万円																																																																																																	
合計	43,652百万円																																																																																																	
1年内	8,370百万円																																																																																																	
1年超	26,570百万円																																																																																																	
合計	34,940百万円																																																																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,088百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,088百万円	減価償却費相当額	4,088百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,734百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,734百万円	減価償却費相当額	4,734百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,399百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,399百万円	減価償却費相当額	8,399百万円																																																																																				
支払リース料	4,088百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,088百万円																																																																																																	
支払リース料	4,734百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,734百万円																																																																																																	
支払リース料	8,399百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,399百万円																																																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	同左	同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,202	3,525	323

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,499
その他	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	11,003
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,529
その他	11
合計	21,043

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,951	2,270	318

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	
その他	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,987
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,628
その他	
合計	28,616

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,775	3,618	843

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,486
合計	17,486

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	253,658	27,634	60,977	342,270		342,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,223	864	34,076	40,164	(40,164)	
計	258,882	28,498	95,053	382,435	(40,164)	342,270
営業費用	231,825	27,483	92,426	351,735	(33,684)	318,050
営業利益	27,057	1,015	2,627	30,700	(6,480)	24,219

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,669	28,671	59,756	379,097		379,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	1,102	24,600	37,330	(37,330)	
計	302,296	29,773	84,356	416,427	(37,330)	379,097
営業費用	269,778	28,052	82,776	380,607	(28,154)	352,452
営業利益	32,518	1,720	1,580	35,819	(9,175)	26,644

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	614,353	56,083	131,529	801,966		801,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,567	2,160	78,019	90,747	(90,747)	
計	624,920	58,243	209,549	892,713	(90,747)	801,966
営業費用	564,484	54,917	196,899	816,301	(73,781)	742,520
営業利益	60,435	3,325	12,650	76,412	(16,965)	59,446

(注) 1 事業区分の方法
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	6,065	8,298	14,658	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 141,866円47銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,864円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 150,791円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,518円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">147,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,381円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の影響はありません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	147,191円64銭	1株当たり当期純利益	9,381円86銭	<p>1株当たり純資産額 147,224円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,415円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	147,191円64銭							
1株当たり当期純利益	9,381円86銭							

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(百万円)		12,674	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		12,674	
普通株式の期中平均株式数(株)		2,805,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																
	<p>連結財務諸表提出会社において、平成14年12月20日開催の取締役会で次のとおり連結子会社であるドリームネット株式会社の全株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡することを決議しました。</p> <p>(1)譲渡理由 当社は、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業領域でのブロードバンド化やコンテンツビジネスの拡大を踏まえ、今後の戦略として水平機能分離後の基幹システムレイヤーにおけるポジションの確立を目指していくことといたしました。</p> <p>こうした状況の中、「NTTグループ3ヵ年経営計画」において、現在、NTTグループ各社で独自に展開しているISP事業を段階的に統合していくという方針が打ち出されたことを踏まえ、保有する株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡価額等 譲渡価額：約5億円 譲渡損益：平成14年度において計上する株式譲渡に伴う利益見込額 約30億円 ：連結財務諸表提出会社の譲渡益 約5億円</p> <p>(3)株式譲渡日 平成15年1月下旬予定</p>	<p>連結財務諸表提出会社において、平成14年3月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 497 1394 878"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第18回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成14年5月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.60%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年6月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第18回国内無担保普通社債	発行年月日	平成14年5月30日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円97銭	利率	年0.60%	償還期限	平成19年6月20日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等
銘柄	第18回国内無担保普通社債																	
発行年月日	平成14年5月30日																	
発行総額	40,000百万円																	
発行価格	額面100円につき99円97銭																	
利率	年0.60%																	
償還期限	平成19年6月20日																	
担保	無担保・無保証																	
用途	設備資金等																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	46,032	48,990	72,653			
2		受取手形	228	42	13			
3		売掛金	90,820	74,864	119,182			
4		有価証券	2,499					
5		仕掛品	51,963	47,664	30,867			
6		貯蔵品	2,496	1,471	2,059			
7		繰延税金資産	8,806	6,067	6,412			
8		その他	27,117	34,830	28,094			
9		貸倒引当金	139	314	971			
		流動資産合計	229,825	21.7	213,619	20.3	258,313	23.4
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) データ通信設備	188,141	169,698	194,227			
		(2) 建物	96,676	93,027	96,650			
		(3) 土地	48,512	48,512	48,512			
		(4) 建設仮勘定	40,707	62,544	37,866			
		(5) その他	24,137	22,059	23,693			
		有形固定資産合計	398,175	37.7	395,841	37.6	400,950	36.4
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	269,967	271,794	285,665			
		(2) ソフトウェア仮勘定	54,183	55,663	41,029			
		(3) その他	2,848	2,717	2,798			
		無形固定資産合計	326,998	30.9	330,175	31.4	329,493	29.9
3		投資その他の資産						
		(1) 敷金及び保証金	26,505	24,449	26,498			
		(2) 繰延税金資産	38,428	40,661	39,068			
		(3) その他	37,902	47,825	48,927			
		(4) 貸倒引当金	600	882	766			
		投資その他の資産合計	102,236	9.7	112,053	10.7	113,728	10.3
		固定資産合計	827,410	78.3	838,071	79.7	844,172	76.6
繰延資産								
		社債発行差金	38	45	36			
		繰延資産合計	38	0.0	45	0.0	36	0.0
		資産合計	1,057,274	100.0	1,051,736	100.0	1,102,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	64,709		57,422		85,570		
2	短期借入金			17,389		11,304		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	78,858		2,035		23,635		
4	1年以内に償還予定の 社債	30,000		40,000		70,000		
5	未払法人税等	10,214		10,390		9,593		
6	その他	40,556		44,392		80,619		
	流動負債合計		224,338	21.2	171,630	16.3	280,723	25.4
固定負債								
1	社債	285,000		285,000		245,000		
2	長期借入金	43,150		54,115		54,233		
3	退職給付引当金	108,381		111,027		106,503		
4	役員退職慰労金引当金	501		567		591		
5	その他	421		10,086		6,809		
	固定負債合計		437,455	41.4	460,797	43.8	413,137	37.5
	負債合計		661,793	62.6	632,427	60.1	693,860	62.9
(資本の部)								
	資本金		142,520	13.5			142,520	12.9
	資本準備金		139,300	13.2			139,300	12.6
	利益準備金		2,287	0.2			2,287	0.2
その他の剰余金								
1	任意積立金							
	(1) プログラム等準備金	9,003				9,003		
	(2) 特定情報機器 特別償却準備金	337				337		
	(3) 別途積立金	87,000				87,000		
	任意積立金合計	96,341				96,341		
2	中間(当期)未処分利益	14,771				27,651		
	その他の剰余金合計		111,112	10.5		123,992	11.3	
	その他有価証券 評価差額金		260	0.0		561	0.1	
	資本合計		395,480	37.4		408,661	37.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				142,520	13.6		
資本剰余金							
資本準備金				139,300			
資本剰余金合計				139,300	13.2		
利益剰余金							
1 利益準備金				2,287			
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金				7,365			
(2) 特定情報機器 特別償却準備金				285			
(3) 別途積立金				109,000			
任意積立金合計				116,650			
3 中間未処分利益				18,398			
利益剰余金合計				137,336	13.1		
その他有価証券 評価差額金				152	0.0		
資本合計				419,308	39.9		
負債・資本合計		1,057,274	100.0	1,051,736	100.0	1,102,522	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	2	328,236	100.0	358,599	100.0	767,836	100.0
売上原価	1、 2	240,548	73.3	269,886	75.3	576,362	75.1
売上総利益		87,687	26.7	88,712	24.7	191,473	24.9
販売費及び一般管理費	1	64,223	19.6	62,266	17.3	135,206	17.6
営業利益		23,464	7.1	26,446	7.4	56,266	7.3
営業外収益							
1 受取利息		17		22		33	
2 その他	2	972		1,219		1,848	
営業外収益計		990	0.3	1,242	0.3	1,881	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,374		646		2,484	
2 社債利息		3,009		3,022		6,111	
3 その他	1、 2	952		2,000		5,562	
営業外費用計		5,336	1.6	5,668	1.6	14,157	1.8
経常利益		19,118	5.8	22,020	6.1	43,990	5.7
税引前中間(当期)純利益		19,118	5.8	22,020	6.1	43,990	5.7
法人税、住民税 及び事業税		10,271		10,419		19,326	
法人税等調整額		2,024	2.5	951	2.6	489	2.4
中間(当期)純利益		10,871	3.3	12,552	3.5	25,153	3.3
前期繰越利益		3,899		5,846		3,899	
中間配当額						1,402	
中間(当期)未処分利益		14,771		18,398		27,651	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 615,879百万円</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 6,410百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 658,899百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,052百万円 (2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 1,120百万円 (外貨額 9,142千米ドル)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 631,350百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 5,427百万円 (2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 1,387百万円 (外貨額 10,411千米ドル)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 44,390百万円 無形固定資産 29,271百万円</p> <p>2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間会計期間787百万円、前中間会計期間591百万円)及び建物賃貸費用(当中間会計期間341百万円、前中間会計期間364百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 41,301百万円 無形固定資産 31,823百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 86,699百万円 無形固定資産 59,349百万円</p> <p>2 建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当期1,637百万円、前期1,172百万円)及び建物賃貸費用(当期756百万円、前期738百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。																																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>27,863</td> <td>11,076</td> <td>16,787</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>140</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,799</td> <td>3,344</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>33,975</td> <td>14,560</td> <td>19,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>5</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,033</td> <td>14,566</td> <td>19,467</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	27,863	11,076	16,787	建物	312	140	171	その他	5,799	3,344	2,455	有形固定資産計	33,975	14,560	19,414	ソフトウェア	58	5	52	合計	34,033	14,566	19,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>37,502</td> <td>11,466</td> <td>26,036</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>291</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,449</td> <td>2,268</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>42,243</td> <td>13,881</td> <td>28,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>18</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,306</td> <td>13,899</td> <td>28,406</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	37,502	11,466	26,036	建物	291	145	145	その他	4,449	2,268	2,180	有形固定資産計	42,243	13,881	28,362	ソフトウェア	62	18	44	合計	42,306	13,899	28,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>26,743</td> <td>11,106</td> <td>15,636</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>317</td> <td>151</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124</td> <td>2,539</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>32,185</td> <td>13,797</td> <td>18,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>11</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,243</td> <td>13,808</td> <td>18,435</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	26,743	11,106	15,636	建物	317	151	166	その他	5,124	2,539	2,585	有形固定資産計	32,185	13,797	18,388	ソフトウェア	58	11	46	合計	32,243	13,808	18,435
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
データ通信設備	27,863	11,076	16,787																																																																																			
建物	312	140	171																																																																																			
その他	5,799	3,344	2,455																																																																																			
有形固定資産計	33,975	14,560	19,414																																																																																			
ソフトウェア	58	5	52																																																																																			
合計	34,033	14,566	19,467																																																																																			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
データ通信設備	37,502	11,466	26,036																																																																																			
建物	291	145	145																																																																																			
その他	4,449	2,268	2,180																																																																																			
有形固定資産計	42,243	13,881	28,362																																																																																			
ソフトウェア	62	18	44																																																																																			
合計	42,306	13,899	28,406																																																																																			
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
データ通信設備	26,743	11,106	15,636																																																																																			
建物	317	151	166																																																																																			
その他	5,124	2,539	2,585																																																																																			
有形固定資産計	32,185	13,797	18,388																																																																																			
ソフトウェア	58	11	46																																																																																			
合計	32,243	13,808	18,435																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,103百万円	1年超	14,364百万円	合計	19,467百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,406百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,753百万円	1年超	21,653百万円	合計	28,406百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,435百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,072百万円	1年超	13,362百万円	合計	18,435百万円																																																																		
1年内	5,103百万円																																																																																					
1年超	14,364百万円																																																																																					
合計	19,467百万円																																																																																					
1年内	6,753百万円																																																																																					
1年超	21,653百万円																																																																																					
合計	28,406百万円																																																																																					
1年内	5,072百万円																																																																																					
1年超	13,362百万円																																																																																					
合計	18,435百万円																																																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,735百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,735百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,735百万円	減価償却費相当額	2,735百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,816百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,816百万円	減価償却費相当額	2,816百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,491百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,491百万円	減価償却費相当額	5,491百万円																																																																								
支払リース料	2,735百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,735百万円																																																																																					
支払リース料	2,816百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,816百万円																																																																																					
支払リース料	5,491百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5,491百万円																																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
	平成14年12月20日開催の取締役会において、重要な子会社であるドリムネット株式会社の全株式をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡することを決議しました。 なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。	平成14年3月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。 <table border="1" data-bbox="1023 797 1401 1256"><tr><td>銘柄</td><td>第18回国内無担保普通社債</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成14年5月30日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>40,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき99円97銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.60%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成19年6月20日</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr><tr><td>用途</td><td>設備資金等</td></tr></table>	銘柄	第18回国内無担保普通社債	発行年月日	平成14年5月30日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円97銭	利率	年0.60%	償還期限	平成19年6月20日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等
銘柄	第18回国内無担保普通社債																	
発行年月日	平成14年5月30日																	
発行総額	40,000百万円																	
発行価格	額面100円につき99円97銭																	
利率	年0.60%																	
償還期限	平成19年6月20日																	
担保	無担保・無保証																	
用途	設備資金等																	

(2) 【その他】

平成14年11月7日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	2,805,000千円
1株当たりの中間配当金	1,000円

第6 【提出会社の参考情報】

第15期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--------------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | (普通社債の募集) | | | 平成14年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第13期) | 自 | 平成12年4月1日 | 平成14年6月26日 |
| | | 至 | 平成13年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 | 平成13年4月1日 | 平成14年6月26日 |
| | | 至 | 平成14年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | (普通社債の募集) | | | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青 木 利 晴 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 口 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並 木 健 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川口 勉

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 康

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 青木利晴 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。